

日銀短観（2009年3月）：製造業の業績悪化が鮮明に

業況判断D I - - 大企業・製造業は過去最低水準を記録

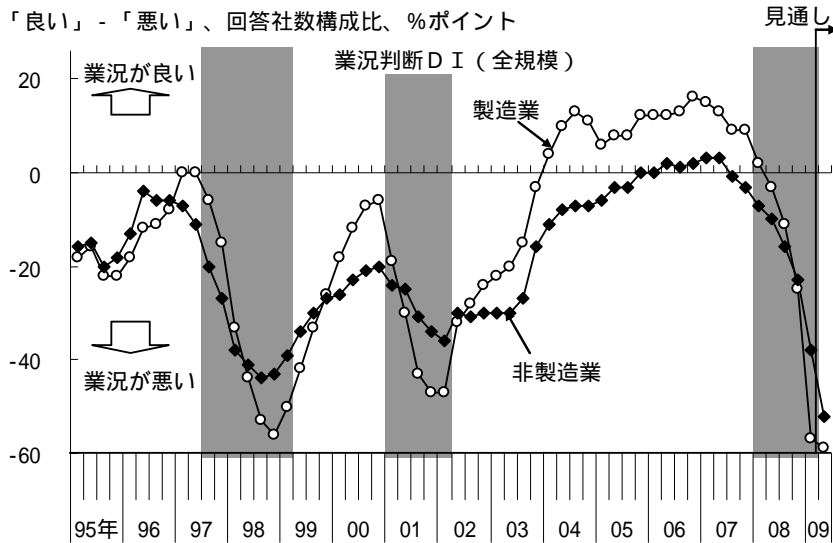
- ・日本銀行から発表された『短観（2009年3月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は全規模・全産業ベースで-46となり、前回2008年12月調査から22ポイント低下した。業種別にみると、製造業が前回調査比-32ポイントの-57、非製造業が同-15ポイントの-38となった。輸出や生産が激減したことを反映して製造業の落ち込みが特に大きくなった。
- ・注目の大企業・製造業の業況判断D Iは前回調査比34ポイント低下の-58となった。これは第1次オイルショック時の1975年5月調査（-57）を下回る過去最低水準となり、前回調査からの変化幅も1974年8月調査（+8から-18に26ポイント低下）を更新する過去最大の悪化となった。業種別にみると、自動車世界的な販売激減の影響により前回調査比-51ポイントの-92と大きく落ち込んだのをはじめ、鉄鋼（前回調査比-77ポイント）や一般機械（同-42ポイント）など輸出関連業種を中心に大幅に低下した。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断D Iは前回調査比22ポイント低下の-31となった。企業活動の低迷により運輸（前回調査比-39ポイント）や卸売（同-37ポイント）のD Iが悪化したほか、家計の節約志向の高まりなどから小売（同-24ポイント）や飲食店・宿泊（同-13ポイント）などが低下した。
- ・中小企業については、製造業の業況判断D Iが-57と前回調査比28ポイントの低下、非製造業も-42と同13ポイントの低下となった。
- ・2009年6月までの先行きに関しても、全規模・全産業ベースで今回調査比-6ポイントの-52となっており、さらに水準が低下する見込みである。業種別にみると、製造業（今回調査比2ポイント低下）に比べて非製造業（同8ポイント低下）でより厳しい見方となっている。なお規模別にみると、大企業・全産業が今回調査比4ポイントの改善を見込むのに対して、中小企業・全産業では同9ポイントの悪化となっている。

業況判断D I

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2008年12月調査		今回：2009年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-24	-36	-58	-34	-51	7
	非製造業	-9	-14	-31	-22	-30	1
	全産業	-16	-25	-45	-29	-41	4
中小企業	製造業	-29	-48	-57	-28	-63	-6
	非製造業	-29	-42	-42	-13	-52	-10
	全産業	-28	-44	-47	-19	-56	-9
全規模合計	製造業	-25	-44	-57	-32	-59	-2
	非製造業	-23	-33	-38	-15	-46	-8
	全産業	-24	-38	-46	-22	-52	-6

大企業の業況判断D I



(注) 網掛けは景気後退局面

価格判断D I - - 仕入価格が「下落」超に転じる

- 大企業・製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は内外需要の落ち込みなどの影響で前回調査比21ポイント低下の-25となり、前回調査から「下落」超幅が拡大した。一方、仕入価格判断D Iは原油価格などの下落を受けて、前回調査比36ポイント低下の-16となり、2003年9月調査（-2）以来の「下落」超に転じた。販売価格判断D Iが低下したものの、これを仕入価格判断D Iの低下が大幅に上回ったため、交易条件（販売価格判断D I - 仕入価格判断D I）は-9と前回調査から15ポイント改善した。コスト面からの収益下押し圧力は弱まったといえよう。
- 中小企業・製造業でも販売価格が前回調査比21ポイント低下の-26と「下落」超幅が拡大する一方、仕入価格が-2と同37ポイント低下したことから、交易条件（同）は-24と前回調査から16ポイント改善した。

価格判断D I

（「上昇」 - 「下落」、%ポイント）

大企業		2008年12月調査		今回：2009年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	-4	-18	-25	-21	-28	-3
	うち素材業種	6	-15	-27	-33	-29	-2
	加工業種	-8	-19	-24	-16	-28	-4
仕入価格判断	製造業	20	-1	-16	-36	-17	-1
	うち素材業種	11	-10	-25	-36	-18	7
	加工業種	25	2	-10	-35	-17	-7
中小企業		2008年12月調査		今回：2009年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	-5	-22	-26	-21	-40	-14
	うち素材業種	2	-19	-27	-29	-39	-12
	加工業種	-8	-24	-26	-18	-41	-15
仕入価格判断	製造業	35	13	-2	-37	-13	-11
	うち素材業種	33	10	-7	-40	-12	-5
	加工業種	36	15	1	-35	-14	-15

需給判断D I - - 内外需とも供給超過幅が大きく拡大

- ・ 国内の需給判断D I（「需要超過」マイナス「供給超過」）をみると、大企業・製造業で-59と前回調査比25ポイント低下、大企業・非製造業でも-42と同12ポイント低下した。一方、海外については、大企業・製造業で前回調査から26ポイント低下の-54となった。
- ・ なお、6月までの先行きに関しては、大企業・製造業で国内、海外ともにD Iが上昇（供給超過幅が縮小）する見通しとなっている。

製商品・サービス需給判断D I （「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント）

大企業		2008年12月調査		今回：2009年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内	製造業	-34	-39	-59	-25	-52	7
	うち素材業種	-34	-39	-62	-28	-53	9
	加工業種	-33	-39	-58	-25	-51	7
	非製造業	-30	-32	-42	-12	-42	0
海外	製造業	-28	-34	-54	-26	-45	9
	うち素材業種	-26	-32	-55	-29	-46	9
	加工業種	-29	-35	-54	-25	-46	8

売上・収益計画 - - 2008年度下期の製造業は経常赤字に転じる

- ・ 2008年度の売上高（計画）は全規模・全産業ベースで前年度比-3.3%と、前回調査（同+1.5%）から下方修正され、2002年度（同-0.5%）以来の減収に転じる見通しとなった。業種別にみると、製造業が前回調査の同+0.6%から同-7.0%に、非製造業が前回調査の同+1.9%から同-1.5%に下方修正され、いずれも減収見通しとなった。2009年度については、全規模・全産業ベースで同-5.7%と減収が続くと予想されている。製造業（同-7.7%）非製造業（同-4.7%）ともに減収幅が拡大する計画となっている。
- ・ 2008年度の経常利益（計画）は、全規模・全産業ベースで前年度比-41.4%と前回調査（同-19.1%）から減益幅が拡大する見通しとなった。業種別にみると、製造業は年度下期に経常赤字となり、年度通期でも大幅な減益（同-60.0%）となる見込みである。一方、非製造業も同-25.5%と前回調査（同-16.2%）から下方修正された。2009年度については、全規模・全産業ベースで同-9.0%と減益幅が縮小する見込みである。半期別にみると、製造業、非製造業ともに2009年度下期には増益または経常黒字に転じる見通しとなっている。

経常利益

（前年度比、%）

		2008年度		上期		下期		2009年度		上期		下期	
		(計画)	修正率	(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-62.7	-50.8	-18.5	欠損	欠損	-19.7	-	-47.0	-	利益	-	-
	非製造業	-23.2	-7.9	-14.7	-33.0	-17.5	-6.4	-	-19.6	-	12.8	-	-
	全産業	-43.7	-29.1	-16.6	-74.6	-66.1	-11.0	-	-33.5	-	73.3	-	-
中小企業	製造業	-49.8	-38.6	-9.9	-87.4	-82.8	-33.6	-	-78.0	-	3.7倍	-	-
	非製造業	-29.6	-15.7	-23.3	-34.6	-27.0	6.1	-	-11.7	-	22.3	-	-
	全産業	-35.4	-22.2	-19.1	-48.8	-39.8	-2.8	-	-34.4	-	38.4	-	-
全規模合計	製造業	-60.0	-48.4	-16.9	欠損	欠損	-22.2	-	-53.0	-	利益	-	-
	非製造業	-25.5	-11.0	-15.7	-35.1	-22.1	-2.9	-	-19.0	-	17.7	-	-
	全産業	-41.4	-27.5	-16.3	-67.4	-58.2	-9.0	-	-35.0	-	60.5	-	-

設備投資計画 - 企業の設備投資意欲は一段と冷え込む

- 2008年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、全規模・全産業ベースで前年度比-5.4%と前回調査(同-2.8%)から下方修正された。このまま設備投資が減少に転じれば、2002年度実績(同-7.7%)以来の減少となる。業種別にみると、製造業(同-4.3%)、非製造業(同-6.0%)ともに減少する見込みである。
- 2009年度については、全規模・全産業で同-14.3%と、この時期の調査としては1993年度(同-16.3%)以来の減少幅となっている。業種別にみると、製造業が同-20.0%と同じく1975年(同-24.3%)以来の低い伸びにとどまる一方、非製造業も同-11.2%と2008年度から減少率が高まると予想されており、企業の設備投資意欲は一段の冷え込みが見込まれている。

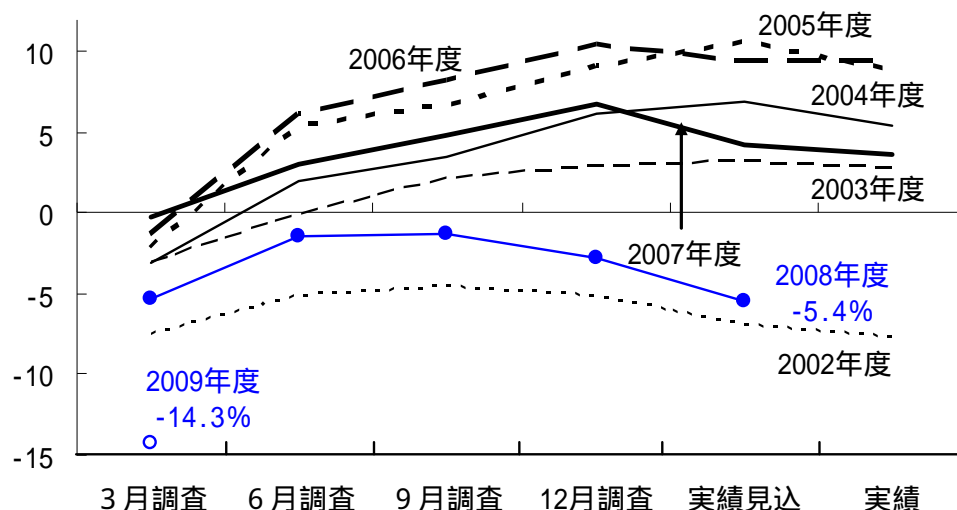
設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比、%)

		2008年度		上期	下期	2009年度		上期	下期			
		(計画)	修正率	(実績)	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率		
大企業	製造業	-2.4	-4.7	-0.4	-4.2	-8.3	-13.2	-	-9.8	-	-16.4	-
	非製造業	-3.8	-2.2	0.3	-7.1	-3.4	-2.7	-	0.1	-	-5.0	-
	全産業	-3.3	-3.1	0.0	-6.1	-5.2	-6.6	-	-3.7	-	-9.1	-
中小企業	製造業	-8.5	-1.0	9.9	-23.6	-1.8	-42.2	-	-43.4	-	-40.8	-
	非製造業	-13.7	-0.3	-13.7	-13.9	-0.9	-32.1	-	-30.2	-	-34.3	-
	全産業	-12.0	-0.5	-6.8	-17.4	-1.2	-35.6	-	-34.7	-	-36.5	-
全規模合計	製造業	-4.3	-4.3	1.3	-9.1	-7.7	-20.0	-	-18.1	-	-21.8	-
	非製造業	-6.0	-1.8	-3.7	-8.0	-2.1	-11.2	-	-9.2	-	-13.0	-
	全産業	-5.4	-2.7	-1.9	-8.4	-4.1	-14.3	-	-12.4	-	-16.1	-

前年比、%

全規模・全産業の設備投資計画の推移



(注) ソフトウェア投資額は含まない。土地投資額は含む。

設備判断 - - 製造業は過去最悪の「過剰」超幅に

- ・ 生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで+19と前回調査比11ポイント上昇した。内訳をみると、製造業が前回調査比22ポイント上昇の+36と過去最悪の「過剰」超となった。一方、非製造業も+8となり、2002年6月調査（+8）以来の「過剰」超幅となった。
- ・ 先行きについては、製造業が+35、非製造業が+8とほぼ今回調査並みの「過剰」超幅となっており、設備過剰感が高止まりする見通しである。

生産・営業用設備判断D I （「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2008年12月調査		今回：2009年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	11	17	39	28	35	-4
	非製造業	2	2	7	5	6	-1
	全産業	7	10	23	16	21	-2
中小企業	製造業	17	22	35	18	35	0
	非製造業	3	4	8	5	10	2
	全産業	9	11	18	9	19	1
全規模合計	製造業	14	20	36	22	35	-1
	非製造業	2	3	8	6	8	0
	全産業	8	10	19	11	19	0

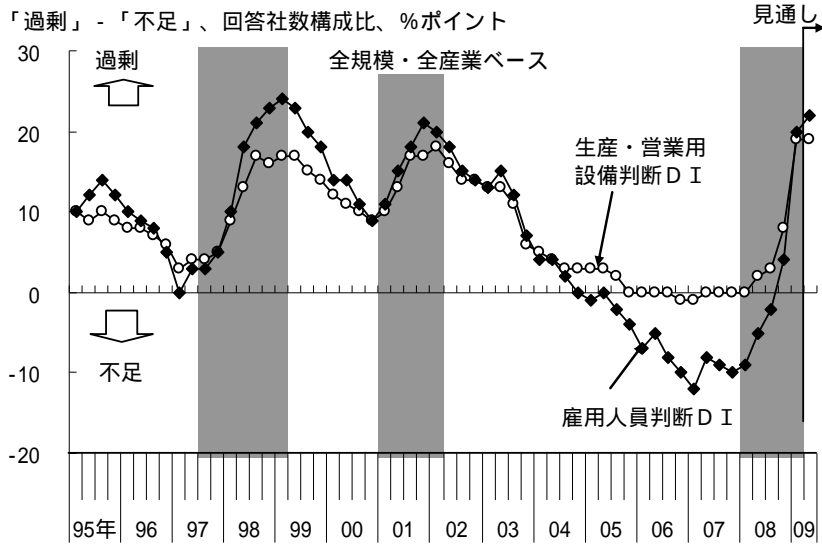
雇用人員判断 - - 2002年3月調査以来の「過剰」超幅に

- ・ 雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで+20と2002年3月調査（+20）以来の「過剰」超幅となった。業種別には、製造業が+38と過去最悪の「過剰」超となる一方、非製造業でも+6と2004年9月調査（同+1）以来の「過剰」超に転じた。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで+22と3月比2ポイントの上昇が見込まれている。製造業（+36）でわずかに過剰感が弱まるものの、非製造業（+10）で過剰感がさらに強まる見込みとなっている。

雇用人員判断D I （「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

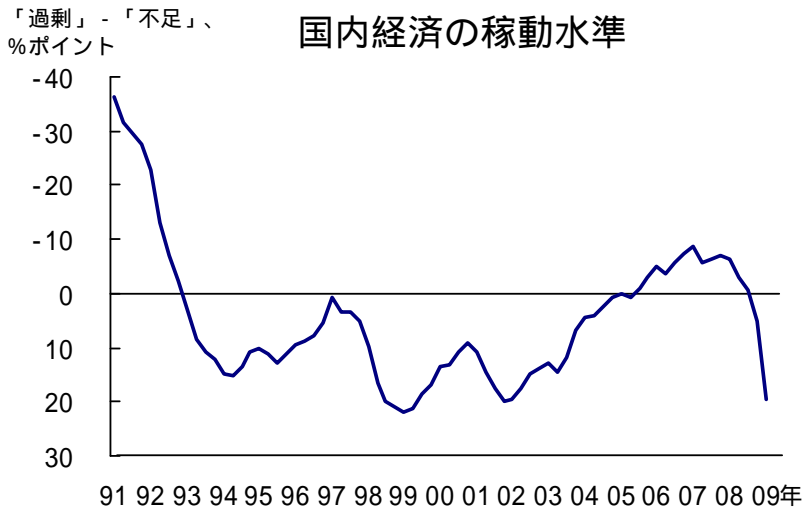
		2008年12月調査		今回：2009年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	8	15	35	27	32	-3
	非製造業	-7	-7	3	10	6	3
	全産業	1	3	20	19	19	-1
中小企業	製造業	16	26	39	23	40	1
	非製造業	-2	2	8	10	12	4
	全産業	5	11	19	14	23	4
全規模合計	製造業	14	22	38	24	36	-2
	非製造業	-3	-1	6	9	10	4
	全産業	4	8	20	16	22	2

設備判断D Iと雇用人員判断D Iの推移



(注) 網掛けは景気後退局面

- ・ なお、この結果、需給ギャップの動きを表す国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）は「過剰」超幅が大きく拡大した。



(注) 生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で試算。

以上

担当：調査部 小泉 司
TEL 045 - 225 - 2375
E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp